

ベトナム

Socialist Republic of Viet nam

| | 2014年 | 2015年 | 2016年 |
|-----------------------------------|--------|--------|--------|
| ①人口:9,270万人(2016年) | | | |
| ②面積:33万967km ² (2014年) | | | |
| ③1人当たりGDP:2,173米ドル (2016年) | | | |
| ④実質GDP成長率(%) | 6.0 | 6.7 | 6.2 |
| ⑤消費者物価上昇率(%) | 4.1 | 0.6 | 2.7 |
| ⑥失業率(%) | 3.4 | 3.3 | 3.2 |
| ⑦貿易収支(100万米ドル) | 2,137 | △3,537 | 2,521 |
| ⑧経常収支(100万米ドル) | 9,508 | 906 | 9,432 |
| ⑨外貨準備高(グロス) (100万米ドル) | 34,189 | 28,250 | n.a. |
| ⑩対外債務残高(グロス) (100万米ドル) | 72,423 | 77,798 | n.a. |
| ⑪為替レート(1米ドルにつき、 ベトナム・ドン、期中平均) | 21,148 | 21,698 | 21,935 |

〔注〕⑥:都市部、⑦:通関ベース

〔出所〕①②④~⑥:ベトナム統計総局、③⑧:IMF、⑦:ベトナム税関総局、⑨~⑪:世界銀行

2016年の実質GDP成長率は6.2%で、自然災害や鉱業の不振などから前年を0.5ポイント下回ったが、3年連続で6%台の成長を維持した。貿易収支は携帯電話、縫製品など主要品目の輸出が好調で、2年ぶりに黒字となった。対内直接投資は韓国の電気・電子関連企業による大型投資が牽引し、件数は過去最高を記録、金額は4年連続で200億ドルを上回った。日本からの直接投資は、内需市場の成長に対する期待などから引き続き旺盛で、件数は過去最高を更新した。

■ 自然災害が経済成長の足かせに

ベトナム統計総局によると、2016年の実質GDP成長率は6.2%(前年比0.5ポイント減)で、政府目標(当初6.7%、10月に6.3~6.5%へ下方修正)をわずかに下回った。

産業別では、農林水産業が1.4%(前年比1.0ポイント減)で、北部での記録的な大寒波、中部高原での干ばつ、南部メコンデルタでの塩害などにより、年初6カ月の成長率が前年同期比でマイナス0.2%となったことが影響した。

鉱工業・建設業は7.6%(2.0ポイント減)で、特に鉱業が10.5ポイント減と大きく低迷したため伸び悩んだ。資源採掘量は、石炭3,960万トン(3.1%減)、原油1,520万トン(9.9%減)といずれも減少した。特に原油は世界的な市況の下落を受け、減産が続いた。一方、製造業は11.9%増(1.3ポイント増)と好調で、同分野の成長を牽引した。

サービス業は7.0%(0.7ポイント増)と堅調に伸びたものの、小売り売上高(実質)は7.8%増(0.7ポイント減)と伸びが鈍化した。

統計総局のグエン・ビック・ラム総局長は、2016年の実質GDP成長率に関して、「政府目標に達することができ

なかった」と総括する一方、「世界経済の不調から物価や市況が下落し、国内では自然環境面での困難に直面したなかで、政府が適切な処置を講じた結果、一定の成長を達成できた点では成功だった」としている。

消費者物価上昇率は、年平均2.7%(2.1ポイント増)と前年を上回ったが、政府目標の5.0%以下は下回った。前年より上昇した要因として統計総局は、(1)2016年3月1日以降、病院の診察・保険料金が30%近く引き上げられたこと、(2)公立幼稚園、小中高大学、職業訓練学校の学費が年初から53省で値上がりしたこと、(3)テト(旧正月)などの連休が例年より長く、食品や娯楽などの価格が上昇したこと、(4)天候不順により農作物をはじめとする食品が値上がりしたことを挙げている。

外貨準備高は、後述する貿易黒字などを背景に、過去最高の410億ドルとなった(2016年11月時点、グエン・スアン・フック首相国会報告)。2016年における通貨ドンの対ドル為替レートは、1ドル=22,540~22,790ドン(当地最大規模の国営商業銀行ベトナムバンク公表レート)と1%程度の変化にとどまり、1年を通じて比較的安定していた。

表1 ベトナムの需要項目別実質GDP成長率

| | 2015年 | 2016年 | | | | 2017年 | |
|----------|-------|-------|------|------|------|-------|-----|
| | | Q1 | Q2 | Q3 | Q4 | Q1 | Q1 |
| 実質GDP成長率 | 6.7 | 6.2 | 5.5 | 5.8 | 6.6 | 6.7 | 5.1 |
| 農林水産業 | 2.4 | 1.4 | △1.3 | n.a. | n.a. | n.a. | 2.0 |
| 工業・建設業 | 9.6 | 7.6 | 7.2 | n.a. | n.a. | n.a. | 4.2 |
| サービス業 | 6.3 | 7.0 | 6.0 | n.a. | n.a. | n.a. | 6.5 |

〔注〕四半期の伸び率は前年同期比。

〔出所〕ベトナム統計総局

■ 2017年の成長率目標の達成は困難との声も

政府は2017年の経済目標のうち、実質GDP成長率を6.7%、消費者物価上昇率を4.0%以下とした。フック首相は「2017年の成長率目標達成は、引き続き困難だ。目標達成のためには、投資、消費、政府支出、輸出について、さまざまな手段を講じる必要がある」とした。

2017年第1四半期の実質GDP成長率は、前年同期比5.1%で、同期としては過去3年間で最も低い伸びとなった。産業別では、農林水産業が2.0%（前年同期比3.3ポイント増）、鉱工業・建設業が4.2%（3.0ポイント減）、サービス業が6.5%（0.5ポイント増）となった。

農林水産業全体は、自然災害が影響した2016年の反動などもありプラス成長に転じた。中でも、水産業が3.5%（1.4ポイント増）と堅調な伸びを示した。

鉱工業・建設業のうち、特に鉱業がマイナス10.0%（8.8ポイント減）と2016年同様に低迷した一方、製造業は8.3%（0.4ポイント増）と引き続き堅調に推移している。

サービス業については、小売り売上高が前年同期比9.2%増と堅調な伸びを見せたことに加え、外国人観光客が29.0%増加したことなどが成長の要因となった。外国人観光客は321万3,000人となり、国・地域別で最多の中国が94万9,000人と前年同期比で63.5%増加した。

2017年第1四半期の消費者物価上昇率は、前年同期比5.0%（3.7ポイント増）で、政府目標の4.0%を上回り、過去3年間で最も高かった。これは、2017年に入り13省・市で病院の診察・保険料金が引き上げられ、「薬剤・医療」が49.7%（40.3ポイント増）上昇したほか、一部地方での学費の値上げにより「教育」も10.2%（6.6ポイント増）上昇したことが原因と考えられる。さらに、旧正月（テト）の準備のための食料品需要の高まりや年初来の世界的な燃料

価格上昇も影響しているとみられる。

政府は2017年4月3日の閣議で、第1四半期の実質GDP成長率は比較的低水準との見解を示した上で、「多くの分野で困難や課題があるが、成長の余地はある」とし、政府目標を変更しないことを明言した。

■輸出上位品目は全て増加

ベトナム税関総局によると、2016年の輸出額（通関ベース）は1,766億3,200万ドル（前年比9.0%増）だった。

品目別にみると、1位は電話機・同部品の343億1,700万ドル（13.7%増）で、2位が縫製品の238億4,100万ドル（4.5%増）、3位はコンピューター電子製品・同部品の189億5,900万ドル（21.5%増）、4位は履物の130億100万ドル（8.2%増）、5位は機械設備・同部品の101億4,400万ドル（24.2%増）となった。

1位の電話機・同部品の輸出増は、サムスン電子（韓国）の生産が引き続き好調だったことが主な要因だ。現地報道によると、同社のベトナムからの輸出額は39億9,000万ドル（9.9%増）で、ベトナムの輸出額全体の22.7%を占めた。2016年10月に明らかになった、スマートフォン「ギャラクシーノート7」の生産停止が輸出額に与える影響を懸念する声もあったが、ベトナム統計総局は大きな影響はなかったとの見解を示した。2位の縫製品については、ベトナム縫製協会（VITAS）が2016年の目標とした年

間輸出額290億ドルは達成できなかった。ベトナムの縫製品の国・地域別輸出シェアは米国が114億5,000万ドルと48.0%を占めており、同品目の米国向け輸出額が前年比4.5%増にとどまったことが原因の1つと考えられる。

主要国・地域別内訳では、1位が米国で384億6,400万ドル（14.9%増）、2位の中国は219億7,000万ドル（28.2%増）、3位の日本は146億7,700万ドル（3.8%増）となり、上位3カ国で輸出全体の4割超を占めた。

■コンピューター電子製品・同部品の輸入が大幅増

2016年の輸入額（通関ベース）は、1,741億1,100万ドル

表2 ベトナムの主要品目別輸出入<通関ベース>

| | 輸出 (FOB) | | | | | 輸入 (CIF) | | | |
|-----------------|----------|---------|-------|------|-----------------|----------|---------|-------|------|
| | 2015年 | | 2016年 | | | 2015年 | | 2016年 | |
| | 金額 | 金額 | 構成比 | 伸び率 | | 金額 | 金額 | 構成比 | 伸び率 |
| 電話機・同部品 | 30,176 | 34,317 | 19.4 | 13.7 | 機械設備・同部品 | 27,594 | 28,372 | 16.3 | 2.8 |
| 縫製品 | 22,815 | 23,841 | 13.5 | 4.5 | コンピューター電子製品・同部品 | 23,125 | 27,874 | 16.0 | 20.5 |
| コンピューター電子製品・同部品 | 15,610 | 18,959 | 10.7 | 21.5 | 電話機・同部品 | 10,595 | 10,560 | 6.1 | △0.3 |
| 履物 | 12,011 | 13,001 | 7.4 | 8.2 | 織布・生地 | 10,156 | 10,482 | 6.0 | 3.2 |
| 機械設備・同部品 | 8,168 | 10,144 | 5.7 | 24.2 | 鉄・鉄くず | 7,492 | 8,016 | 4.6 | 7.0 |
| 水産物 | 6,573 | 7,053 | 4.0 | 7.3 | プラスチック原料 | 5,958 | 6,257 | 3.6 | 5.0 |
| 木材・木製品 | 6,899 | 6,969 | 3.9 | 1.0 | 繊維・皮原材料 | 5,004 | 5,067 | 2.9 | 1.3 |
| 輸送機器・同部品 | 5,844 | 6,058 | 3.4 | 3.7 | 石油製品 | 5,342 | 4,944 | 2.8 | △7.5 |
| コーヒー | 2,674 | 3,336 | 1.9 | 24.8 | 金属類 | 4,236 | 4,807 | 2.8 | 13.5 |
| バッグ、スーツケース、帽子、傘 | 2,878 | 3,169 | 1.8 | 10.1 | プラスチック製品 | 3,761 | 4,397 | 2.5 | 16.9 |
| 合計(その他含む) | 162,112 | 176,632 | 100.0 | 9.0 | 合計(その他含む) | 165,649 | 174,111 | 100.0 | 5.1 |
| 国内企業 | 51,520 | 52,703 | 29.8 | 2.3 | 国内企業 | 68,389 | 71,825 | 41.3 | 5.0 |
| 外資企業 | 110,592 | 123,928 | 70.2 | 12.1 | 外資企業 | 97,260 | 102,286 | 58.7 | 5.2 |

[出所] ベトナム税関総局

表3 ベトナムの主要国・地域別輸出入<通関ベース>

| | 輸出 (FOB) | | | | | 輸入 (CIF) | | | |
|-----------|----------|---------|-------|-------|-----------|----------|---------|-------|-------|
| | 2015年 | | 2016年 | | | 2015年 | | 2016年 | |
| | 金額 | 金額 | 構成比 | 伸び率 | | 金額 | 金額 | 構成比 | 伸び率 |
| 米国 | 33,480 | 38,464 | 21.8 | 14.9 | 中国 | 49,527 | 49,930 | 28.7 | 0.8 |
| 中国 | 17,141 | 21,970 | 12.4 | 28.2 | 韓国 | 27,614 | 32,034 | 18.4 | 16.0 |
| 日本 | 14,137 | 14,677 | 8.3 | 3.8 | 日本 | 14,367 | 15,034 | 8.6 | 4.6 |
| 韓国 | 8,932 | 11,419 | 6.5 | 27.8 | 台湾 | 10,993 | 11,221 | 6.4 | 2.1 |
| 香港 | 6,965 | 6,091 | 3.4 | △12.5 | タイ | 8,284 | 8,796 | 5.1 | 6.2 |
| オランダ | 4,762 | 6,014 | 3.4 | 26.3 | 米国 | 7,796 | 8,708 | 5.0 | 11.7 |
| ドイツ | 5,705 | 5,959 | 3.4 | 4.5 | マレーシア | 4,201 | 5,114 | 2.9 | 21.7 |
| アラブ首長国連邦 | 5,696 | 5,000 | 2.8 | △12.2 | シンガポール | 6,038 | 4,709 | 2.7 | △22.0 |
| 英国 | 4,649 | 4,899 | 2.8 | 5.4 | インドネシア | 2,743 | 2,971 | 1.7 | 8.3 |
| タイ | 3,176 | 3,693 | 2.1 | 16.3 | ドイツ | 3,219 | 2,828 | 1.6 | △12.0 |
| 合計(その他含む) | 162,112 | 176,632 | 100.0 | 9.0 | 合計(その他含む) | 165,649 | 174,111 | 100.0 | 5.1 |

[出所] ベトナム税関総局

(前年比 5.1%増)となった。品目別にみると、1 位が機械設備・同部品の 283 億 7,200 万ドル(2.8%増)で、2 位がコンピューター電子製品・同部品の 278 億 7,400 万ドル(20.5%増)、3 位が電話機・同部品の 105 億 6,000 万ドル(0.3%減)、4 位が織布・生地 104 億 8,200 万ドル(3.2%増)、5 位が鉄・鉄くずの 80 億 1,600 万ドル(7.0%増)と続いた。

1 位の機械設備・同部品は、韓国からの輸入が 58 億 3,800 万ドル(14.2%増)となり、同品目でのシェアが 2 割を超えた。2 位のコンピューター電子製品・同部品についても、韓国からの輸入が 86 億 7,300 万ドル(28.8%増)と著しく増加した。対韓国輸入では同品目が全体の 27.1%を占めており、同国の輸入額全体を押し上げた。また、3 位の電話機・同部品は、中国からの輸入が前年比 91.1%減と大幅に減少した一方、韓国からの輸入が前年比 18.4%増となった。

主要品目で韓国からの輸入が増加している背景には、2015 年 12 月にベトナム韓国自由貿易協定(VKFTA)が発効したことに加え、後述の通り 2016 年も同国による対内直接投資(認可ベース)が活況を呈したことが要因として考えられる。韓国企業による中国からの生産移管および当地での生産拡大に伴い、韓国から部品や生産財などを導入する動きが強まったためだ。

主要国・地域別内訳では、1 位が中国で 499 億 3,000 万ドル(0.8%増)、2 位の韓国は 320 億 3,400 万ドル(16.0%増)、3 位の日本は 150 億 3,400 万ドル(4.6%増)となった。

2016 年の貿易収支は 25 億 2,100 万ドルと、2 年ぶりに黒字となった。内・外資本別にみると、国内企業の貿易収支は 191 億 2,200 万ドルの赤字となった一方、外資系企業の貿易収支は 216 億 4,200 万ドルの黒字となり、前年の 133 億 3,200 万ドルから黒字幅を広げた。外資系企業による貿易黒字額拡大が、貿易収支全体の黒字転化に貢献した。

■電話機・同部品の輸出額が 17 年年初 3 カ月で減少

2017 年第 1 四半期の貿易は、輸出が 446 億 3,800 万ドル(前年同期比 15.1%増)、輸入が 465 億 7,400 万ドル(24.5%増)で、前年同期の 13 億 6,400 万ドルの黒字から 19 億 3,600 万ドルの赤字に転じた。

輸出品目別にみると、1 位が電話機・同部品で 77 億 7,400 万ドル(6.0%減)と減少した一方、2 位が縫製品で 56 億 2,400 万ドル(9.7%増)、3 位がコンピューター電子製品・同部品で 55 億 2,000 万ドル(47.8%増)と増加し

た。

輸出国・地域別では、1 位が米国で 86 億 5,500 万ドル(3.8%増)、2 位が中国で 61 億 9,900 万ドル(47.7%増)、3 位が日本で 37 億 9,600 万ドル(16.9%増)となった。

輸入品目別では 1 位が機械設備・同部品で 80 億 7,100 万ドル(35.1%増)、2 位がコンピューター電子製品・同部品で 76 億 400 万ドル(19.7%増)、3 位が電話機・同部品で 29 億 3,400 万ドル(22.6%増)と、上位品目はいずれも増加した。

輸入国・地域別では、1 位が中国で 126 億 7,900 万ドル(18.9%増)、2 位が韓国で 99 億 6,900 万ドル(45.6%増)、3 位が日本で 37 億 400 万ドル(17.1%増)となった。

輸出入の上位品目のうち、唯一前年同期比で減少した電話機・同部品の輸出に関し、ベトナム統計総局では、サムスン電子が新製品の準備に向け生産調整を実施していると分析しており、一時的な要因によるものと考えられる。

■EEU との FTA が発効、ベトナムでは 10 協定目

ベトナムとユーラシア経済連合(EEU:ロシア、ベラルーシ、カザフスタン、アルメニア、キルギス)との自由貿易協定が 2016 年 10 月 5 日に発効した。同協定は、EEU にとって初めての自由貿易協定となる。締結交渉は、2013 年 3 月にロシア、ベラルーシ、カザフスタン 3 カ国の関税同盟との間で開始され、2014 年 12 月の第 8 回交渉で妥結した。2015 年 1 月の EEU 発足に伴い、アルメニア、キルギスに加わり、同年 5 月、双方が正式に署名した。同協定により、ベトナムでは 10 協定が発効済みとなった。

協定書は 15 章から構成される。具体的には、物品貿易、原産地規則、貿易救済措置、サービス貿易、投資、知的財産、衛生植物検疫措置の適用に関する協定(SPS)の対策、貿易の技術的障害のルール(TBT)、電子取引技術、競争などが規定されている。

表 4 ベトナムの FTA 発効状況

| | ベトナムの貿易に占める構成比(2016年) | | |
|---|-----------------------|------|------|
| | 往復 | 輸出 | 輸入 |
| (1)ASEAN 自由貿易地域(AFTA) | 11.8 | 9.9 | 13.7 |
| (2)ASEAN 中国自由貿易地域(ACFTA) | 20.5 | 12.4 | 28.7 |
| (3)ASEAN 韓国自由貿易地域(AKFTA) | 12.4 | 6.5 | 18.4 |
| (4)日 ASEAN 包括的経済連携協定(AJCEP) | 8.5 | 8.3 | 8.6 |
| (5)日越経済連携協定(JVEPA) | 8.5 | 8.3 | 8.6 |
| (6)ASEAN オーストラリアニュージーランド自由貿易地域(AANZFTA) | 1.6 | 1.6 | 1.6 |
| (7)ASEAN インド自由貿易地域(AIFTA) | 1.5 | 1.5 | 1.6 |
| (8)ベトナムチリ自由貿易協定(VCFFTA) | 0.3 | 0.5 | 0.1 |
| (9)ベトナム韓国自由貿易協定(VKFTA) | 12.4 | 6.5 | 18.4 |
| 合計 | 56.6 | 40.7 | 72.7 |

[注] 合計値では(4)(5)および(3)(9)は重複するため、それぞれ一方の数値のみを使用。

[出所] ベトナム税関総局

同協定の発効により、ベトナムと EEU 双方は品目ベースと貿易額ベースのそれぞれで約 90%の関税を撤廃する。特にベトナム側にとっては、農水産品、縫製品、靴などの輸出が優位となり、とりわけ水産品の多くは協定発効と同時に関税が0%となることから、対 EEU 輸出額が 18~20%増加することが見込まれる。一方でベトナムは、畜産品、機械設備、輸送機器などの市場を開放することを合意している。協定発効の結果、2014 年時点で 40 億ドルであった双方の貿易額が、2020 年までに 100 億~120 億ドルに拡大することが予想されている。

■米国 TPP 離脱表明も、自由貿易推進の政策は継続

米国のトランプ大統領は 2017 年 1 月、環太平洋パートナーシップ (TPP) 協定離脱を表明した。フック首相は 2016 年 11 月の国会質疑の中で、米国の TPP 離脱の動きに関して、「米国を含む多くの加盟国が TPP 関連法案を議会に提出しないのであれば、ベトナムは参加する用意は十分あるが見送るしかない」、「TPP に参加しなかったとしても、国際経済統合の動きは継続する。これは過去にも行ってきた政策だ」と述べ、引き続き自由貿易推進政策を継続する姿勢を明らかにした。

一方、現在日本を中心に議論が進むいわゆる「TPP11」については、当地専門家の中でも意見が分かれている。首相の経済諮問委員を長く務めた現地の著名エコノミストは、「TPP はベトナムの経済構造改革をするために必要な協定」と評価する。具体的には、国有企業、労働、知的財産権、政府調達など経済構造改革が困難な分野において、他の協定より合意内容が広範かつ約束実施に強制力のある TPP をいわば「外圧」として効果的に活用できるのではないかと、という見解だ。このため、TPP11 の発効後に米国が参加することが望ましいという立場だ。

他方で、米越の二国間 FTA を望む意見もある。通商分野に精通した当地政府系研究機関の研究者は、最大の輸出先である米国が TPP に参加しない場合に、輸出拡大や経済構造改革などのメリットがベトナムにもたらされるのか疑問視している。また、TPP の恩恵を最も享受するといわれる、当地繊維業界団体のトップも二国間 FTA がベトナムにとって望ましいと述べている。ベトナム政府にとっては当面、TPP 参加 11 カ国と米国の動向を両睨みする状況が続くことが予想される。

表 5 ベトナムの国・地域別対内直接投資<新規・拡張合計、認可ベース>

(単位:件、100 万ドル、%)

| | 2015 年 | | | 2016 年 | | | |
|-----------|--------|--------|-------|--------|--------|-------|-------|
| | 件数 | 金額 | 構成比 | 件数 | 金額 | 構成比 | 伸び率 |
| 韓国 | 1,029 | 6,983 | 29.0 | 1,263 | 6,896 | 30.8 | △1.3 |
| 日本 | 475 | 1,803 | 7.5 | 574 | 2,510 | 11.2 | 39.2 |
| シンガポール | 204 | 2,082 | 8.6 | 309 | 2,123 | 9.5 | 2.0 |
| 中国 | 210 | 744 | 3.1 | 358 | 1,706 | 7.6 | 129.2 |
| 香港 | 150 | 1,148 | 4.8 | 228 | 1,626 | 7.3 | 41.6 |
| 台湾 | 187 | 1,468 | 6.1 | 222 | 1,352 | 6.0 | △7.9 |
| 英領バージン諸島 | 89 | 1,217 | 5.0 | 88 | 826 | 3.7 | △32.1 |
| マレーシア | 49 | 2,479 | 10.3 | 68 | 688 | 3.1 | △72.2 |
| 英領ケイマン諸島 | 9 | 258 | 1.1 | 10 | 645 | 2.9 | 149.6 |
| サモア | 36 | 1,395 | 5.8 | 53 | 535 | 2.4 | △61.7 |
| 合計(その他含む) | 3,038 | 24,115 | 100.0 | 3,862 | 22,380 | 100.0 | △7.2 |

[出所] 外国投資庁データを基に作成

表 6 ベトナムの業種別対内直接投資<新規・拡張合計、認可ベース>

(単位:件、100 万ドル、%)

| 業種 | 2015 年 | | | 2016 年 | | | |
|-----------------|--------|--------|-------|--------|--------|-------|----------|
| | 件数 | 金額 | 構成比 | 件数 | 金額 | 構成比 | 伸び率 |
| 加工・製造 | 1,628 | 16,429 | 68.1 | 1,922 | 15,521 | 69.4 | △5.5 |
| 不動産 | 48 | 2,395 | 9.9 | 73 | 1,547 | 6.9 | △35.4 |
| コンサルティング、テクノロジー | 272 | 250 | 1.0 | 351 | 752 | 3.4 | 200.6 |
| 小売り・流通 | 395 | 684 | 2.8 | 616 | 702 | 3.1 | 2.6 |
| 倉庫・運輸 | 80 | 145 | 0.6 | 111 | 675 | 3.0 | 365.4 |
| 金融・銀行・保険 | 1 | 1 | 0.0 | 13 | 511 | 2.3 | 45,423.0 |
| 廃棄物処理・給水 | 21 | 2,799 | 11.6 | 19 | 488 | 2.2 | △82.6 |
| 建設 | 145 | 739 | 3.1 | 174 | 448 | 2.0 | △39.4 |
| ホテル・飲食 | 78 | 139 | 0.6 | 111 | 383 | 1.7 | 174.9 |
| 情報・通信 | 214 | 97 | 0.4 | 246 | 340 | 1.5 | 250.9 |
| 合計(その他を含む) | 3,038 | 24,115 | 100.0 | 3,862 | 22,380 | 100.0 | △7.2 |

[出所] 外国投資庁データを基に作成

■対内直接投資件数は過去最高を更新

外国投資庁によると、2016 年の対内直接投資(新規・拡張、認可ベース)は、3,862 件(前年比 27.1%増)、223 億 8,000 万ドル(7.2%減)となった。件数は過去最高を記録、金額は 4 年連続で 200 億ドルを超えた。

国・地域別では金額の多い順に、1 位は韓国で 1,263 件、68 億 9,600 万ドル(1.3%減)、2 位は日本で 574 件、25 億 1,000 万ドル(39.2%増)、3 位はシンガポールで 309 件、21 億 2,300 万ドル(2.0%増)、4 位は中国で 358 件、17 億 600 万ドル(2.3 倍)、5 位は香港で 228 件、16 億 2,600 万ドル(41.6%増)となった。韓国が件数全体の 32.7%、金額全体の 30.8%を占め、件数は 4 年連続、認可額は 3 年連続で 1 位となった。また、上位 5 カ国・地域からの投資は、件数全体の 70.7%、金額全体の 66.4%を占めた。

業種別では、加工・製造が 1 位で 155 億 2,100 万ドル(5.5%減)と金額全体の 69.4%を占めた。2 位は不動産で 15 億 4,700 万ドル(35.4%減)、3 位はコンサル・テクノロジーで 7 億 5,200 万ドル(3.0 倍)となった。特に伸び率が高かったのは、6 位の金融・銀行・保険で、5 億 1,100 万ドル(455.2 倍)であった。マレーシアの CIMB グループ・ホールディングス(認可額:1 億 4,200 万ドル)およびパブリックバンク(1 億 3,300 万ドル)、韓国のウリ銀行(1 億 3,300 万ドル)による現地法人設立など、銀行の進出が相次いだことが寄与した。また、釜山銀行と NH 農協銀行も

表7 ベトナムの主な対内直接投資事例(新規・拡張別、認可ベース上位案件)(2016年)

(単位:100万ドル)

| | 企業名 | 業種 | 金額 | 国・地域 | 地域 | 省・市 | |
|------------|-------------------------|---------------|--------|----------|----|-----------|-------|
| 新規 | 1 LG ディスプレー | ディスプレイ製造 | 1,500 | 韓国 | 北部 | ハイフォン | |
| | 2 LG イノテック | カメラモジュール製造 | 550 | 韓国 | 北部 | ハイフォン | |
| | 3 CDC インターナショナル | 港湾・工業団地開発 | 315 | 英領ケイマン諸島 | 北部 | クアンニン | |
| | 4 アマタコーポレーション | 工業団地・都市開発 | 309 | タイ | 南部 | ドンナイ | |
| | 5 | サムスン電子 | 電子電機製造 | 300 | 韓国 | 北部 | ハナム |
| | | ソウル半導体 | LED 製造 | 300 | 韓国 | 北部 | ハナム |
| | | ニプロ | 医療機器製造 | 300 | 日本 | 南部 | ホーチミン |
| ロッテモール(韓国) | | 複合施設の建設・管理・運営 | 300 | シンガポール | 北部 | ハノイ | |
| 拡張 | 1 ハチソン・テレコミュニケーションズ(香港) | 情報通信 | 207 | ルクセンブルク | 北部 | ハノイ | |
| | 2 JX エネルギー | 石油精製・販売 | 185 | 日本 | 北部 | ハノイ | |
| | カールスバーグ | ビール製造 | 185 | デンマーク | 南部 | バリア＝ヴァンタウ | |
| | 4 A 社(日系企業) | 回路基盤製造 | 160 | 日本 | 北部 | ハノイ | |
| | 5 B 社(日系企業) | 医療関連機器製造 | 140 | シンガポール | 南部 | ドンナイ | |

〔出所〕 外国投資庁データを基に作成

支店を開設するなど、進出韓国企業や現地在住韓国人への金融サービス提供を目的とする、韓国系銀行の進出が目立った。

■韓国が新規投資を牽引

2016年の認可ベースの新規投資は、2,613件(前年比23.3%増)、158億1,500万ドル(3.2%減)と件数は増加したが、金額は微減であった。

国・地域別では、韓国が849件、57億2,600万ドル(93.4%増)で、件数・金額共に1位となった。金額順の2位はシンガポールで213件、15億9,200万ドル(30.5%増)、3位は中国で283件、12億6,400万ドル(87.3%増)、4位は日本で351件、11億8,200万ドル(10.3%減)、5位は香港で168件、11億2,700万ドル(93.8%増)であった。

韓国からの新規投資は、電気・電子分野の製造業を中心に北部への大型投資案件が多数あった。2016年最大の案件となった、LG ディスプレーによるハイフォン市チャンズエ工業団地での有機 EL ディスプレー製造案件(15億ドル)をはじめ、LG イノテックによる同工業団地でのカメラモジュール製造案件(5億5,000万ドル)、ソウル半導体による北部ハナム省ドンバン第1工業団地でのLED製造案件(3億ドル)、サムスン電子によるハノイ市での研究開発拠点案件(3億ドル)などが新規投資額上位を占めた。

シンガポールからは、韓国系ロッテモールのハノイ市での複合施設建設案件(3億ドル)、中国からは、JA ソーラーの北部バクザン省クアンチャウ工業団地での太陽光発電用シリコンウエハー工場建設(2億8,000万ドル)が上位に入った。

日本からは、ニプロ(本社:大阪市)によるホーチミン市での医療機器製造案件(3億ドル)が、日本の新規投資額全体の25.4%を占め、唯一上位10案件に入った。

■拡張投資額は日本が首位

2016年の認可ベースの拡張投資は、1,249件(前年比

36.1%増)、65億6,500万ドル(15.6%減)となり、件数は増加したが、金額は減少した。

国・地域別では、1位は日本で223件、13億2,800万ドル(2.7倍)、2位は韓国で414件、11億6,900万ドル(70.9%減)、3位はシンガポールで96件、5億3,200万ドル(38.4%減)、4位は台湾で97件、5億1,800万ドル(11.4%増)、5位は香港で60件、4億9,900万ドル(11.9%減)であった。

日本からの拡張投資は、JX エネルギー(現:JXTG エネルギー)による石油製品販売大手ペトロリメックス社への出資案件(1億8,500万ドル)をはじめ、1億ドル以上の案件が2件あった。

韓国は、シン・テキスタイル・ソリューションズによる北部ハイズオン省での衣料品製造案件(1億3,300万ドル)が、シンガポールは、タイ系 TCC ホールディングスの現地法人によるスーパーマーケット事業(7,600万ドル)がそれぞれ上位に入った。

また、最大の拡張投資案件は、ルクセンブルク経由での香港系ハチソン・テレコミュニケーションズによる当地通信会社ベトナムモバイルに対する出資案件(2億700万ドル)であった。

■対日貿易赤字は拡大

ベトナム税関総局によると、2016年のベトナムの対日輸出は146億7,700万ドル(前年比3.8%増)、輸入は150億3,400万ドル(4.6%増)で、貿易収支は3億5,700万ドルの赤字と、前年の赤字額である2億3,000万ドルから赤字幅が拡大した。

輸出品目の内訳は、1位が縫製品で29億100万ドル(4.1%増)、2位が輸送機器・同部品で19億1,000万ドル(1.7%減)、3位が機械設備・同部品で15億6,300万ドル(10.9%増)、4位が水産物で10億9,900万ドル(6.2%増)、5位が木材・木製品で9億8,100万ドル(5.9%減)だった。主要品目のうち最も減少幅が大きかったのは原油で、前年比71.2%減の1億7,100万ドルとなった。

輸入品目では、1位が機械設備・同部品で41億6,600万ドル(7.6%減)、2位がコンピューター電子製品・同部品で28億500万ドル(23.7%増)、3位が鉄・鉄くずで16億4,900万ドル(8.4%減)、4位が自動車部品で7億8,800万ドル(6.3%増)、5位が織布・生地で6億3,800万ドル(12.3%増)だった。機械設備・同部品は、金属加工用のマシニングセンター等の工作機械の減少が目立った。一方、コンピューター電子製品・同部品の増加は、同分野関連メーカーなどによる中国からベトナムへの生産移管の継続が主な要因と考えられる。

2017年第1四半期の対日貿易は、輸出が37億9,600万ドル(前年同期比16.9%増)、輸入が37億400万ドル(17.1%増)で、9,200万ドルの黒字に転じた。国際相場の上昇により、原油の輸出額が前年同期比5倍に増加したことなどが黒字転化の要因と考えられる。

■日本からの投資件数は過去最高を更新

2016年の日本からの投資(新規・拡張、認可ベース)は、件数が過去最高を更新したのに加え、拡張投資の増加が寄与し、認可額は2年ぶりに20億ドル台を回復した。一方、新規投資をみると、件数は増加したものの金額は減少し、投資案件の小型化が継続している。

金額上位の主な新規投資案件としては、前述のニプロのほかに、ダイキン工業(本社:大阪市)による北部フインエン省第二タンロン工業団地での空調機生産案件、ルートインジャパン(本社:東京都)による中部ダナン市でのホテル事業案件が挙げられる。業種と地域は異なるが、いずれもベトナム国内の市場拡大に着目した投資となっている。ジェトロが実施した「2016年度アジア・オセアニア進出日系企業実態調査」においても、ベトナムの投資環境上のメリットとして、57.5%の日系企業が「市場規模・成長性」を挙げており、日本からの新規投資は、内需の成長を期待する案件が今後も増加することが予想される。

一方、同調査では、投資環境上の最大のリスクとして「人件費の高騰(58.5%)」が指摘されている。2016年度の当地日系企業の賃金ベースアップ率は平均9.6%とタ

イ、マレーシア、フィリピンなどの先行国と比べて高水準である。当地の月額法定最低賃金は、国内で地域ごとに4つに分類されており、日系企業が多数進出している大都市部は「地域1」に該当する。同地域における2017年の月額法定最低賃金伸び率は前年比7.1%増と、ここ数年続いた2桁以上の伸びからはやや落ち着いたものの、引き続き消費者物価上昇率を大幅に上回る高い水準となっている。内需向け企業にとっては購買力向上を期待できる半面、輸出指向型製造業にとっては競争力低下につながるため、賃金動向に引き続き注視が必要だ。

■消費市場の高度化が進む南部

ベトナム最大の商業都市ホーチミン市では、2016年の1人当たりGDPが5,400ドルを超え、大手外食チェーンの進出が加速している。

2016年7月にイオンモールビンタン店内に初出店したゼンショーグループの牛丼チェーン「すき家」をはじめ、同月日系初の百貨店として開店した高島屋と、同百貨店が入居する「サイゴンセンター」内にも多くのチェーン店が進出した。同年12月には、持ち帰り寿司チェーンの「ちよだ鮎」が市内にレストランを開店、2017年1月には焼き肉チェーンの「安楽亭」が同市内に路面店で初出店した。

また、BtoCの電子商取引(EC)への市場参入する日系企業も現れている。ベトナム国内で飲食店を展開する日系企業が運営する「Box 4P's」が2014年から、シンガポールに本社を置く日系企業が運営する日本製品に特化した「agata japan」が2015年から同市を中心にサービスを展開、いずれも「安全・安心・高品質」を求めるベトナム人の中間層、富裕層などの利用が増えている。さらに、2017年1月にはイオンベトナムも同市でECサイトの「AeonEshop」を開設した。

今後も南部を中心に消費市場のさらなる成熟が進み、日本企業の進出拡大が期待される一方、外資や地場も巻き込んだ競争の激化も予想される。ベトナム人消費者のニーズと時機を捉えた市場戦略がますます重要になってくるものと考えられる。

表8 ベトナムの対日主要品目別輸出入<通関ベース>

(単位:100万ドル、%)

| | 輸出 (FOB) | | | | | 輸入 (CIF) | | | |
|-----------------|----------|--------|-------|------|-----------------|----------|--------|-------|------|
| | 2015年 | | 2016年 | | | 2015年 | | 2016年 | |
| | 金額 | 金額 | 構成比 | 伸び率 | | 金額 | 金額 | 構成比 | 伸び率 |
| 縫製品 | 2,786 | 2,901 | 19.8 | 4.1 | 機械設備・同部品 | 4,509 | 4,166 | 27.7 | △7.6 |
| 輸送機器・同部品 | 1,943 | 1,910 | 13.0 | △1.7 | コンピューター電子製品・同部品 | 2,268 | 2,805 | 18.7 | 23.7 |
| 機械設備・同部品 | 1,409 | 1,563 | 10.6 | 10.9 | 鉄・鉄くず | 1,800 | 1,649 | 11.0 | △8.4 |
| 水産物 | 1,035 | 1,099 | 7.5 | 6.2 | 自動車部品 | 741 | 788 | 5.2 | 6.3 |
| 木材・木製品 | 1,042 | 981 | 6.7 | △5.9 | 織布・生地 | 568 | 638 | 4.2 | 12.3 |
| 履物 | 598 | 675 | 4.6 | 12.9 | プラスチック原料 | 313 | 323 | 2.1 | 3.2 |
| コンピューター電子製品・同部品 | 523 | 654 | 4.5 | 25.0 | 化学製品 | 262 | 318 | 2.1 | 21.4 |
| プラスチック製品 | 466 | 515 | 3.5 | 10.5 | 化学品 | 283 | 309 | 2.1 | 9.2 |
| バッグ・スーツケース・帽子・傘 | 319 | 357 | 2.4 | 11.9 | 自動車 | 256 | 269 | 1.8 | 5.1 |
| 電子機器用ワイヤー・ケーブル | 183 | 223 | 1.5 | 21.9 | 繊維・皮原材料 | 198 | 230 | 1.5 | 16.2 |
| 合計(その他含む) | 14,137 | 14,677 | 100.0 | 3.8 | 合計(その他含む) | 14,367 | 15,034 | 100.0 | 4.6 |

[出所] ベトナム税関総局